

Title	スハルト後のインドネシアにおけるテレビ放送の「公共性」と商業主義
Sub Title	Public role and commercialism of TV broadcast in post Suharto Indonesia
Author	倉沢, 愛子(Kurasawa, Aiko) 内藤, 耕(Naito, Tagayasu)
Publisher	
Publication year	2013
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2012.)
JaLC DOI	
Abstract	経済大国化しつつあるインドネシアにおけるテレビ放送について「公共性」と「商業主義」という観点から多角的に分析した。具体的には公共放送が定義づけられた2002年放送法制定をめぐる調査と研究、民放における公共性の確保をめぐる調査、公共広告放送やニュースの分析、地方局の現状に関する調査をおこなった。公共性がうたわれつつも、テレビ放送が商業的利益の追求や政治的動員のために利用される現状が明らかにされた。
Notes	研究種目：基盤研究(B) 研究期間：2010～2012 課題番号：22402006 研究分野：社会科学C 科研費の分科・細目：地域研究
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_22402006seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月15日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22402006

研究課題名（和文） スハルト後のインドネシアにおけるテレビ放送の「公共性」と商業主義

研究課題名（英文） Public Role and Commercialism of TV Broadcast in post Suharto Indonesia

研究代表者

倉沢 愛子（KURASAWA AIKO）

慶應義塾大学・経済学部・名誉教授

研究者番号：00203274

研究成果の概要（和文）：

経済大国化しつつあるインドネシアにおけるテレビ放送について「公共性」と「商業主義」という観点から多角的に分析した。具体的には公共放送が定義づけられた2002年放送法制定をめぐる調査と研究、民放における公共性の確保をめぐる調査、公共広告放送やニュースの分析、地方局の現状に関する調査をおこなった。公共性がうたわれつつも、テレビ放送が商業的利益の追求や政治的動員のために利用される現状が明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：

TV broadcasting in Indonesia, a country now growing to be a big economic power, was examined from two aspects: "public role" and "commercialism". It includes study on Broadcasting Law of 2002 which defined public broadcasting, study on public role of private broadcasting stations, analysis of advertisement for social and public purposes as well as news, and study on operation by local broadcasting stations. One of the findings was the fact that, though repeatedly advocating for public role, TV broadcasting is still more often used for commercial interests and political mobilization.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2012年度	1,500,000	450,000	1,950,000
年度			
年度			
総計	4,700,000	1,410,000	6,110,000

研究分野：社会科学C

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：インドネシア、テレビ、公共性、商業主義、消費、放送法、地方放送、地方分権

1. 研究開始当初の背景

インドネシアのテレビ放送は、ナショナリズムを鼓舞し国民統合を推進する装置として登

場した。しかし、経済発展のなかでの内需喚起の必要を背景に、1990年代には民間のテレビ放送局が次々と誕生し、放送界は商業主義

の色彩を強めていった。そして、1997年のアジア経済危機、続く98年のスハルト退陣のあたりから、ラジオ放送も含めて、放送界は「公共性」への志向も示すようになっていった。しかし、現実の放送界は、「商業主義」によって支えられてもいる。改革の時代に相次いで新設されたテレビ局の多くも、地方分権にのっとった地方放送ではあるが、基本的には経済的利益を追求している。このように放送の展開は、インドネシアの政治社会の変化を色濃く反映している。しかしながら、その研究は必ずしも十分ではなく、とくに本研究で追究する「公共性」に着目したものは少ない。また、地方放送の現況を追うことはおろか、監督体制の混乱の影響で局数の統計すら存在しておらず、研究は進んでいない。

2. 研究の目的

中間層の成長と共に消費が拡大しつつあるインドネシアにおけるメディアの状況をテレビ放送という観点から多角的に分析する。「公共性」をどの範囲でどのように担保していくかという議論は、地方放送の隆盛とともに、権威主義的で中央集権的であったインドネシアの政治システムをどう再構築していくかに関わる重要な問題を投げかけている。同時に、放送をめぐる商業主義的な動きも強く、放送界は複雑な構造変化のなかにある。そこで本研究は、放送界の動向を整理することを通して、インドネシアの政治社会構造の変化を記述していくことを目指す。

具体的な目的としては、第一に、放送の公共性をめぐる議論の整理を行う。インドネシアでは、スハルト政権崩壊後の民主化を受けた放送法改正（2002年）をめぐって、公共放送や地方放送、そしてコミュニティ放送の位置づけに関する議論が百出した。こうした議論の整理を通して、スハルト後のインドネシ

アが公共性とそれが成立する空間をどのようにとらえてきたかを明らかにする。

第二に、スハルト後のテレビ放送界の動向を探究する。国営放送から公共放送事業者へと変わったTVRI、巨大資本によって統合の進む中央の民間テレビ放送の動向と、地域のメディアをめざす地方テレビ放送の動向を追う。公共性概念と利益追求（商業主義）のはざまで揺れ動く放送界の現況や地域の文脈で地方テレビ放送がどう受容されているのか明らかにしていく。

第三に、ニュースや公共広告放送の分析を通して、放送が公共性をどのレベルで、またいかなる内容で成立させようとしているか分析していく。これを中央の放送と地方放送との間で比較し、地方分権の意味を明らかにしていきたい。

3. 研究の方法

以下の項目について、文献資料の収集や関係者へのインタビュー、および視聴者調査等を通してあきらかにする。

- (1) 公共放送が定義づけられた2002年放送法制定をめぐる調査と研究
- (2) 民間テレビ放送における公共性の確保をめぐる調査
- (3) 公共広告放送およびニュースの調査研究
- (4) 地方テレビ局の現状に関する調査

4. 研究成果

- (1) 公共放送が定義づけられた2002年放送法制定をめぐる調査と研究
スハルト政権崩壊後のユーフォリア的状况を反映して、2002年放送法では公共放送やコミュニティ概念、あるいは地方放送の定義があいまいであった。他方、同法が求めた放送局のネットワ

ークは全国民放の抵抗などにあつてなかなか進んでいない。

また、米 FCC を下敷きにして作られた KPI (インドネシア放送委員会) が広報コミュニケーション省の登場によって骨抜きされてしまった。

(2) 民間テレビ放送における公共性の確保をめぐる調査

研究期間中に行われた選挙の際のテレビ放送の状況を中心に追った。メディア所有者の政界進出にともない、テレビ放送の中立性が損なわれていく様子が観察された。

(3) 公共広告放送およびニュースの調査研究

民主化と地方分権が急速に進むインドネシアにおいて、政治的キャンペーンにマス・メディア、特に映像メディア（テレビ）が果たしている役割について研究した。電化政策、遠隔地における TV 局の開設、受信機の大量生産によってインドネシアにおけるテレビの普及率はめざましく、ほぼすべての国民がアクセスをもっている。国政選挙に於いてはもちろんのこと、2005 年以降住民の直接投票が実施されている地方首長選挙においても、テレビの活用はめざましかった。テレビで放映された候補者の TV 討論会出演、政党や候補者個人によるコマーシャル放映などの映像を入手し内容（メッセージ）を詳細に分析することによって、何が重要な争点になり、何をセールスポイントとして人々の心を引こうとしているのかを分析した。またこれらの映像の受容形態や認知度に関する調査を、ジャカルタ市南郊の集住地区レンテンアグン町にて行なった。

(4) 地方テレビ局の現状に関する調査

インドネシアの地方放送の展開状況について、とくにバリ島、マレーシアとの国境にある西カリマンタン州サンバス県ならびに首都圏民放を中心に調査を進めた。バリ島では、Bali-TV が進める Ajeg Bali 運動の観察を通して、地域文化を守る装置としての地方放送について考えた。デンパサールなど都市部の若年層にはかならずしも支持されていない Bali-TV であるが、ポップ・バリの確立などによって新しくも強固なバリ文化の構築に貢献している。

西カリマンタンのサンバス放送は華人の多い国境地域にあつて、住民の意識をインドネシアというネーションにつなぎとめていく重要な役割を果たしていた。中央政府の補助金を得て、地方政府が運営する同局については、今後、視聴状況等の綿密な調査が求められていくところである。

首都圏のテレビ放送局は全国放送局間の競争からこぼれ落ちる部分を補う戦略に出ている。DAAI-TV のように仏教団体がバックについて台湾製の番組を放送するなど、以前では考えられなかったような展開が見られるようになっている。

1980 年代までであれば、国営放送に担わせたはずの機能を各地域の実情に応じて、地方政府に担わせるようになった状況はあきらかに地方自治の時代を反映している。そしてまたこのことは、中央放送委員会を軸とした民主化後の放送政策の趣旨とずれを感じさせるものでもあった。このほか放送局間の資本関係など、提携関係にも目を向けダイナミックに変化する放送市場の

動きも追った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

内藤耕、インドネシア・マレーシア、日本新聞年鑑 2013、査読なし、2013年度版、2012、95ページ

倉沢愛子、インドネシア 9・30 事件と社会暴力、岩波講座 東アジア現代史通史、査読なし、8巻、2012、171-193ページ

内藤耕、インドネシアとマレーシア、日本新聞年鑑 11/12、査読なし、11/12年版 2011、97ページ

倉沢愛子「台頭するインドネシアの新しい中間層とイスラーム」『グローバル化と変容するアジア』アジア大学アジア研究所 2011 113-149ページ

内藤耕、インドネシアとマレーシア、日本新聞年鑑 10/11、査読なし、2010/11版、2010、97ページ

[図書](計1件)

倉沢愛子編『消費するインドネシア』慶應義塾大学出版会 2013年6月6日 310ページ

6. 研究組織

(1)研究代表者

倉沢 愛子 (KURASAWA AIKO)
慶應義塾大学・経済学部・名誉教授
研究者番号：00203274

(2)研究分担者

内藤 耕 (NAITO TAGAYASU)
東海大学・文学部・教授
研究者番号：30269633